



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日
東・福上場会社名 リックス株式会社 上場取引所
コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 大沢 賢司 (TEL) 092-472-7311

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,421	13.8	746	36.6	977	32.3	696	41.7
2023年3月期第1四半期	10,036	12.4	546	27.3	739	44.9	491	42.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 990百万円(70.6%) 2023年3月期第1四半期 580百万円(56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	86.16	—
2023年3月期第1四半期	60.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	37,218	21,986	57.9
2023年3月期	37,442	21,684	56.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 21,553百万円 2023年3月期 21,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	85.00	135.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	9.5	1,630	15.3	1,710	△1.4	1,150	△2.2	142.30
通期	47,100	4.1	3,440	3.4	3,550	△5.3	2,430	△12.1	300.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	8,640,000株	2023年3月期	8,640,000株
------------	------------	----------	------------

- ② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	558,451株	2023年3月期	558,451株
------------	----------	----------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	8,081,549株	2023年3月期1Q	8,170,548株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な高インフレの継続により製造業の景況は低迷したものの、サービス産業での需要は回復傾向にあります。また日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したこともあり、サービス産業を中心に回復が継続し、インバウンド需要も継続して回復傾向にあります。また、半導体供給不足緩和の影響もあり、製造業でも回復の兆しが見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第1四半期累計期間の連結業績は、売上高114億21百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益7億46百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益9億77百万円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億96百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、世界最大の粗鋼生産国である中国において粗鋼生産量は高水準で推移しておりますが、前年同期と比べ減産傾向にあり、またヨーロッパ圏での減産体制の影響もあり、粗鋼生産量は前年同期比マイナスとなりました。日本の動向としては、国内及び海外向けの鋼材需要の鈍化が影響し、粗鋼生産量は減産となりました。

当社グループにおきましては、生産比例品だけではなく整備部門への営業活動に注力した結果、新規投資ライン向け設備機械の販売が増加したことや海外製鉄所向けの動力軸継手の販売が好調であったこと等により、売上は増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は34億23百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、自動車生産は回復してきており、特に中国において新エネルギー車の生産拡大は継続しております。日本の動向としては、車載半導体供給不足の影響が和らいできており、生産に回復基調が見られたものの、未だその影響は残っています。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池製造部門への部材の販売や機械加工工程での電気部品修理品の販売、当社オリジナル品である樹脂供給装置の販売等が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は20億34百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、半導体の売上は回復傾向にありますが、コロナ禍におけるデジタル化により活況であった前年同期と比較すると減少が見られました。日本の動向としては、需要部門の変化が見られ、車載・パワー半導体への投資が伸びておりますが、世界大手各社の設備投資費削減を受け半導体製造装置の売上は減少傾向で推移しています。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、前期から継続して半導体エッチング装置向けの部材の受注が増加したことや、当社オリジナル品であるインバーター類の販売が増加したこと等により売上は伸長しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は15億47百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、車載半導体供給不足の緩和による自動車生産の回復に伴い、タイヤ需要も回復が見られ、特に新車用タイヤの売上に拡大傾向が見られました。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、前期に続き当社グループ会社のオリジナル品であるバルブ・タイヤ関連機器及び断熱板の販売が国内・国

外問わず好調であったことにより売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は10億38百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

（工作機械業界）

同業界では、自動化・デジタル化に伴う需要は高水準で推移しているものの、特に中国市場において設備投資に対して消極的であること等により、国内、海外問わず受注は減少しております。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に注力した結果、当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売も継続して増加したことに加え、加工機メーカーやクランク装置メーカー向けにポンプ類・浮上油回収機等の販売が増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は6億74百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、世界経済の低迷や物価の高騰による消費の抑制等の影響により、基礎製品となるエチレンの生産量が減少し、内需と生産能力の乖離が拡大しております。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、修理・再生ビジネスにも注力した結果、フィルター関連の受注が伸長しましたが、前年同期に見られた設備更新案件がなかったこと等の影響を受けました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は4億14百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ減少しましたが、製造業向けでは増加しており、需要部門に差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・エネルギー産業への深耕に注力した結果、環境対策品の売上が継続して伸長し、水処理プラントや発電所向け工事案件等の受注などがありましたが、前年同期に発生した特需が今期にはなく、売上は減少しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は4億47百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、デジタル化の浸透や物価高騰により紙類の需要が減少していることに加え、燃料、原材料高騰による収益悪化が継続しております。

当社グループにおきましては、最先端のバイオマス素材であるCNF分野やエネルギー分野、ケミカル素材分野への商材開発に注力した結果、原動設備向けボイラー関連機器、ブロワ関連の受注や製紙装置メーカーへの機器販売の増加により売上は増加しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億51百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し283億99百万円となりました。これは、主に棚卸資産が3億56百万円増加し、一方で、現金及び預金が7億78百万円、売上債権が1億16百万円、有価証券が1億円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し88億19百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億91百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、372億18百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し138億57百万円となりました。これは、主に賞与引当金が3億84百万円増加し、一方で、買掛金が5億円、未払法人税等が1億52百万円、その他が6億47百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し13億75百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、152億32百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し219億86百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億24百万円、為替換算調整勘定が44百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2023年5月16日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,695,704	7,917,214
受取手形	749,553	642,080
電子記録債権	3,138,483	3,246,951
売掛金	12,864,241	12,747,046
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,512,353	2,763,095
仕掛品	330,072	423,211
原材料及び貯蔵品	268,223	280,582
その他	351,112	379,471
貸倒引当金	△502	△459
流動資産合計	29,009,241	28,399,194
固定資産		
有形固定資産	3,611,611	3,629,592
無形固定資産	365,832	366,092
投資その他の資産		
投資有価証券	3,232,657	3,624,381
その他	1,238,068	1,214,905
貸倒引当金	△15,170	△15,169
投資その他の資産合計	4,455,555	4,824,117
固定資産合計	8,432,998	8,819,801
資産合計	37,442,239	37,218,996
負債の部		
流動負債		
支払手形	653,297	652,808
電子記録債務	5,287,815	5,543,824
買掛金	4,697,885	4,197,294
短期借入金	1,403,428	1,479,226
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	487,447	334,637
賞与引当金	-	384,731
役員賞与引当金	-	44,287
その他	1,845,751	1,198,720
流動負債合計	14,397,226	13,857,131
固定負債		
長期借入金	248,800	224,991
役員退職慰労引当金	86,460	71,620
退職給付に係る負債	673,742	680,187
その他	351,395	398,966
固定負債合計	1,360,397	1,375,765
負債合計	15,757,624	15,232,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,069,472	1,069,472
利益剰余金	19,015,440	19,023,869
自己株式	△609,731	△609,731
株主資本合計	20,303,081	20,311,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,354	929,463
為替換算調整勘定	266,495	311,440
退職給付に係る調整累計額	2,851	965
その他の包括利益累計額合計	974,700	1,241,869
非支配株主持分	406,832	432,718
純資産合計	21,684,615	21,986,099
負債純資産合計	37,442,239	37,218,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	10,036,754	11,421,477
売上原価	7,602,447	8,485,081
売上総利益	2,434,307	2,936,395
販売費及び一般管理費	1,887,502	2,189,695
営業利益	546,804	746,699
営業外収益		
受取利息	3,196	4,996
受取配当金	33,212	38,745
持分法による投資利益	1,946	19,497
不動産賃貸料	4,902	5,076
為替差益	128,071	136,431
その他	23,486	32,542
営業外収益合計	194,816	237,289
営業外費用		
支払利息	1,033	1,602
その他	1,164	4,401
営業外費用合計	2,198	6,003
経常利益	739,423	977,985
特別利益		
固定資産売却益	116	-
投資有価証券売却益	-	56,757
保険解約返戻金	-	9,689
特別利益合計	116	66,447
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	739,539	1,044,432
法人税等	237,896	338,287
四半期純利益	501,643	706,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,349	9,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,293	696,338

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	501,643	706,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,546	237,151
為替換算調整勘定	110,727	47,813
退職給付に係る調整額	△1,799	△1,886
持分法適用会社に対する持分相当額	594	1,488
その他の包括利益合計	78,976	284,567
四半期包括利益	580,619	990,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,512	963,507
非支配株主に係る四半期包括利益	16,107	27,205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	2,824,042	1,723,799	1,516,449	661,442	566,001	507,102	534,398	213,542
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,824,042	1,723,799	1,516,449	661,442	566,001	507,102	534,398	213,542
セグメント利益	278,139	138,869	97,764	53,425	69,744	35,693	31,130	13,062

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	8,546,778	1,489,976	10,036,754	—	10,036,754
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,546,778	1,489,976	10,036,754	—	10,036,754
セグメント利益	717,829	131,216	849,046	△302,241	546,805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △302,241千円には、内部利益 246,105千円、連結消去 96,813千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △645,161千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	3,423,535	2,034,544	1,547,870	1,038,134	674,789	414,548	447,894	251,911
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,423,535	2,034,544	1,547,870	1,038,134	674,789	414,548	447,894	251,911
セグメント利益	401,917	236,678	88,856	101,856	59,101	40,361	39,583	18,319

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	9,833,229	1,588,248	11,421,477	—	11,421,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,833,229	1,588,248	11,421,477	—	11,421,477
セグメント利益	986,676	135,473	1,122,150	△375,450	746,699

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △375,450千円には、内部利益 329,215千円、連結消去 124,032千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △828,697千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月11日開催の当社取締役会において、以下のとおり譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月4日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,172株
(3) 処分価額	1株につき 3,105円
(4) 処分総額	22,269,060円
(5) 処分子定先	当社の取締役(※) 5名 4,552株 当社の執行役員 4名 2,620株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月23日開催の当社第76回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数30,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。